

2 個別事業評価調書

団体名:伊根町

事業名		産卵環境確保対策事業			
事業の概要		本町の漁業は、主に大型まき網漁業、大型定置網漁業といった沖合漁業が盛んであったが、漁獲対象であるサバ・イワシなどの資源が減少し、その影響を受け本町の漁業は沖合漁業から沿岸漁業へと方向を変えている。本町の沿岸漁業の中心としては、釣・延縄・水視・小定置網漁業等があり、漁業種類の主要漁獲物であるアオリイカ、サザエ、アワビなどの種苗(中間育成・産卵孵化)放流を事業を実施する。			
		事業期間	平成20年5月20日～平成20年12月19日		
		総事業費	125	本年度事業費	125
事業評価	事業の必要性	採るだけの漁業から、つくり育てる漁業への転換を図っていくため、継続して種苗を放流することが水産資源の増大・漁獲量の安定につながる。今後も持続的利用可能な資源管理型漁業の実施を目指す。アオリイカは1年で一生を終えることから、漁獲を安定させるための安全な産卵場所の提供は絶対条件である。産卵孵化放流の方式の実施2年目で増加がみられたことから、さらに効果の発現を確認するため、平成20年度も継続して実施する。			
	事業の有効性	一年生であるアオリイカは、毎年の産卵孵化の数に比例し漁獲量が左右される。その安全な産卵場所を多く提供することにより、目標とする持続的利用可能な資源管理型漁業を実践し、資源の増大に努めることができた。			
	事業の効率性	アオリイカの産卵場所を提供することにより、自然産卵孵化が行われ、環境に適応した種苗により育成中や放流直後の食害のリスクを解消できた。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 漁獲するだけでなく、漁業者自ら種苗生産にかかわることにより、持続可能な自立的漁業への転換への意識高揚が進みつつある。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 増減幅が大きいですが、平成18年134,486kg、平成19年155,518kg、平成20年は113,423kgと年間100トンを上回る漁獲があり、漁業者の所得安定に寄与できた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。